

篠山市の行政コスト計算書

篠山市の平成15年度行政コスト計算書は、次の通りです。これによると、一年間の行政サービスに要したコストは186億円となっており、このコストを性質別に見ると、最も多いのが物件費などの「物にかかるコスト」で79億8千万円、ついで扶助費などの「移転支出的なコスト」が51億4千万円となっています。またこの財源となる収入項目では、使用料や国県支出金が34億4千万円で残りは市税等の一般財源で賄いました。

(1) 普通会計の行政コスト計算書(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

行政コスト 186億3千万円	収入 181億5千万円
人にかかるコスト 44億5千万円 (23.9%)	使用料・手数料等 15億9千万円(8.8%)
物にかかるコスト 79億8千万円 (42.8%)	国庫・県支出金 18億5千万円(10.2%)
移転支出的なコスト 51億4千万円 (27.6%)	一般財源 147億1千万円 (81.0%)
その他のコスト 10億6千万円(5.7%)	

(2) 行政コスト計算書の作成方法

篠山市では、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」が平成13年3月に報告した作成基準に基づいて作成しています。

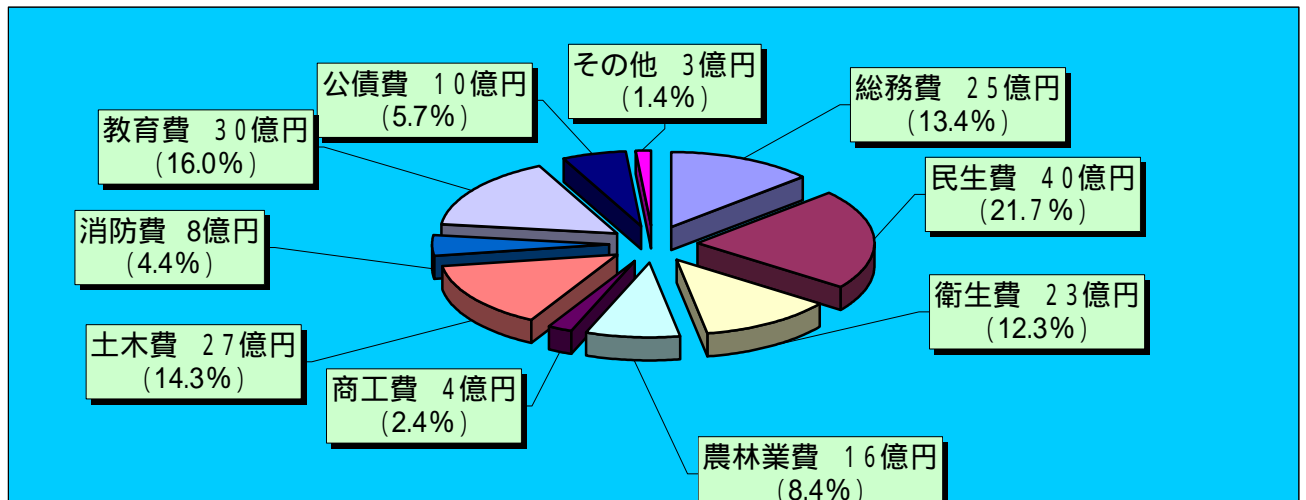
作成基準等	対象とする会計と年度 ・普通会計の平成15年度決算(平成15年4月1日～平成16年3月31日) (普通会計:自治体における決算の統計上統一的に用いられる会計区分で、篠山市の場合は一般会計と住宅資金特別会計、土地取得特別会計、診療所特別会計、観光施設事業特別会計を合わせたもの)
	基礎とした数値と計上コストの範囲 ・平成15年度の決算統計データ。(地方財政状況調査として国への報告数値) ・現金出納だけでなく、その年度に市民に提供した行政サービスに要したすべてのコスト(現金支出に、減価償却費、不能欠損額、退職給与引当金等の非現金支出を加えたもの)を計上しています。 ・現金主義経理を行っている普通会計を発生主義によりその発生した年度に正しく費用が割り当てられるように一部調整を行っています。(減価償却、引当金繰入等)
用語解説	人にかかるコスト 議員報酬や職員給などの人件費と退職給与引当金繰入で、行政サービスを提供する職員等に要する経費。
	物にかかるコスト 光熱水費などの物件費、施設の修繕などの維持補修費、建物の減価償却費など行政サービスの提供にあたり市が最終消費者として負担する経費。
	移転支出的なコスト 医療費などの扶助費、補助金などの補助費、下水道事業や介護保険事業などの特別会計への繰出金、普通建設事業費(他の団体等への補助金等)など、支出の相手方で効果が生じる経費。
	その他のコスト 災害復旧費、公債費のうちの利子分、市税等の不能欠損額など、上記の3つのコストに属さない経費。

(3) 行政目的別コスト計算書

行政目的別コスト計算書

行政目的別のコスト計算書を作成することにより、各分野別の1年間の行政活動にどれだけのコストが生じているかを把握することができます。

篠山市においては、医療費・生活保護などの扶助費や国民健康保険、介護保険などの特別会計への繰出金が多い民生費のコストが40億円と最も多く、全体の21.7%を占めています。 ついで学校や社会教育施設に係る物件費や人件費が多い教育費が30億円、土木費が27億円の順となっています。



行政目的別コストの前年度比較

行政目的別コストの前年度との比較を行うと、衛生費が3億3千万円(16.8%)の増となっており、清掃センターの維持管理経費等の増、民生費の1億5千万円の増は、扶助費や特別会計繰出金の増等により移転支的コストが増えたことによるものです。 また対前年度に比較して減となっているのは、総じて関係職員の人にかかるとコストの減や、補助費等の減等移転支的コストの減によるものです。

(単位:億円、%)

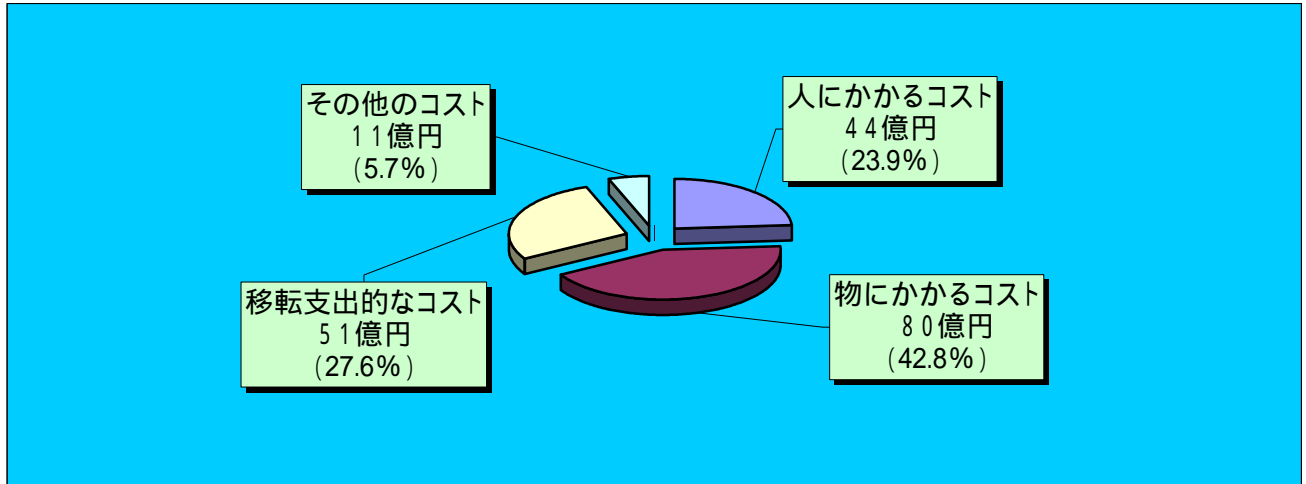
	平成15年度				平成14年度				差 引			
	行政コスト		所要一般財源		行政コスト		所要一般財源		行政コスト		所要一般財源	
	(A)	構成比 (%)	(B)	(B)/(A) (%)	(C)	構成比 (%)	(D)	(D)/(C) (%)	(A)-(C)	伸び率 (%)	(B)-(D)	伸び率 (%)
1 総務費	24.9	13.4	21.9	88.0	25.3	13.8	22.8	90.1	0.4	1.6	0.9	3.9
2 民生費	40.4	21.7	26.0	64.4	38.9	21.2	25.0	64.3	1.5	3.9	1.0	4.0
3 衛生費	22.9	12.3	16.4	71.6	19.6	10.7	11.8	60.2	3.3	16.8	4.6	39.0
4 農林費	15.7	8.4	14.6	100.0	16.1	8.8	14.1	87.6	0.4	2.5	0.5	3.5
5 商工費	4.4	2.4	3.8	86.4	4.3	2.3	3.8	88.4	0.1	2.3	0.0	0.0
6 土木費	26.7	14.3	21.4	80.1	28.0	15.3	21.2	75.7	1.3	4.6	0.2	0.9
7 消防費	8.2	4.4	7.2	87.8	7.0	3.8	6.8	97.1	1.2	17.1	0.4	5.9
8 教育費	29.9	16.0	27.5	92.0	30.5	16.7	27.9	91.5	0.6	2.0	0.4	1.4
9 公債費	10.6	5.7	10.6	100.0	10.8	5.9	10.8	100.0	0.2	1.9	0.2	1.9
10 その他	2.6	1.4	2.5	96.2	2.6	1.4	2.6	100.0	0.0	0.0	0.1	3.8
合計	186.3	100.0	151.9	81.5	183.1	100.0	146.8	80.2	3.2	1.7	5.1	3.5

(4) 性質的別コスト計算書

性質別コスト計算書

性質別の行政コスト計算書を作成することにより、1年間のコストの内容を把握することができます。

篠山市においては、公共施設が多いこともあり、物件費や維持補修費、減価償却費などの「物にかかるコスト」が80億円(42.8%)と最も多く、ついで扶助費や繰出金、補助金等からなる「移転支的的なコスト」が51億円(27.6%)、人件費などからなる「人にかかるコスト」が続いています。



性質別コストの前年度比較

性質別コストの前年度との比較を行うと、「人にかかるコスト」は、人件費が職員の人員削減等により1億5千万円(3.3%)の減となっています。

また「物にかかるコスト」は物件費について、清掃センターが本格稼働したことにより委託料や光熱水費等衛生費の物件費が増えたことで、2億4千万円(7.2%)の増となり、篠山中学校等の施設整備による減価償却費も2億5千万円(6.2%)の増となりました。次に「移転支的的なコスト」は下水道事業に係る繰出金が減となったほか、国保や介護保険特別会計繰出金については増となっている。

(単位:億円、%)

	平成15年度		平成14年度		比較		主な増減内容
	(A)	構成比(%)	(B)	構成比(%)	(A)-(B)	伸率(%)	
人にかかるコスト	44.5	23.9	46.0	25.1	1.5	3.3	
人件費	42.6	22.9	43.9	24.0	1.3	3.0	農林・土木費減
退職給与引当金繰入等	1.9	1.0	2.1	1.1	0.2	9.5	
物にかかるコスト	79.7	42.8	74.7	40.8	5.0	6.7	
物件費	35.9	19.3	33.5	18.3	2.4	7.2	衛生費増
維持補修費	0.8	0.4	0.7	0.4	0.1	14.3	土木・教育費増
減価償却費	43.0	23.1	40.5	22.1	2.5	6.2	農林・土木・教育費増
移転支的的なコスト	51.4	27.6	51.3	28.0	0.1	0.2	
扶助費	14.6	7.8	14.2	7.8	0.4	2.8	民生費増
補助費等	11.2	6.0	11.1	6.1	0.1	0.9	消防費増、総務・教育費減
繰出金	21.4	11.5	21.8	11.9	0.4	1.8	土木費減
普通建設事業費(補助等)	4.2	2.3	4.2	2.3	0.0	0.0	
その他のコスト	10.7	5.7	11.1	6.1	0.4	3.6	
災害復旧事業費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	
公債費(利子のみ)	10.5	5.6	10.8	5.9	0.3	2.8	
不能欠損額	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	50.0	市税減
合計	186.3	100.0	183.1	100.0	3.2	1.7	

(5) 市民一人あたりの行政コスト計算書

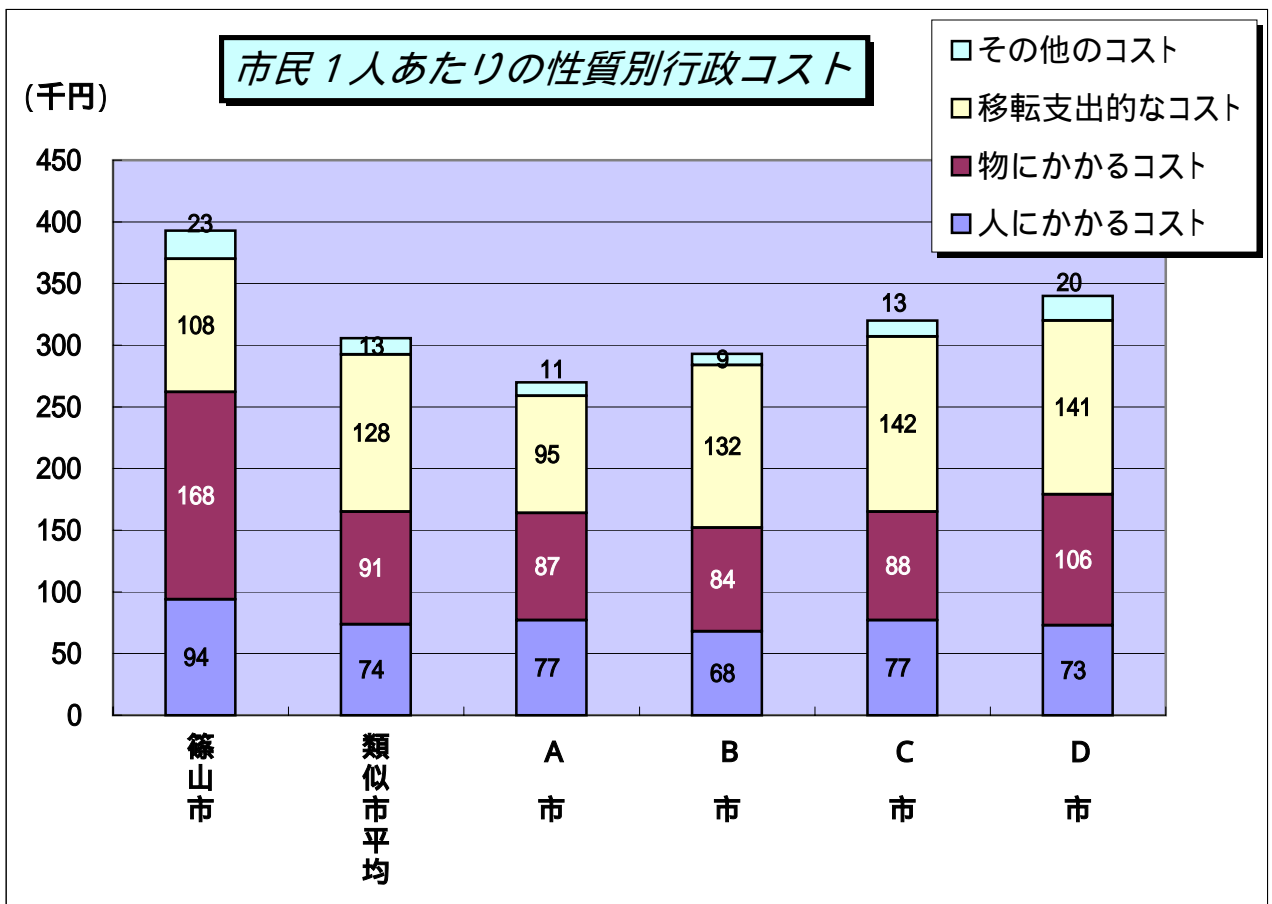
市民1人あたりの行政コスト計算書を県内の他の都市と比較することにより、篠山市の行政コストの状況について目的別及び性質別に相対的な評価をすることができます。

篠山市の市民1人あたりの行政コストは、39万3千円で、県内の人口規模に近い都市(類似市)の平均と比較すると高い状況にあり、引き続きコストの削減に取り組んでいく必要があるといえます。

市民1人あたりの性質別コスト計算書

1人あたりのコストを性質別に見ると、「人にかかるコスト」は9万4千円で類似市と比較しても最も多い額となっています。これは合併したことがその大きな要因ですが、引き続き人件費の削減に努める必要があります。また、「物にかかるコスト」も類似市に比べ1.5倍となっていますが、これは減価償却費が9万1千円と高いことがその要因です。逆に「移転支出的なコスト」は扶助費や補助費等が比較的低いことから、類似市と比較して少なくなっています。

ただ類似市においては、「ごみ、し尿、消防」といった業務を広域行政事務組合で行っている場合が多くこれらの業務に係る人件費や物件費が行政コスト計算書上の補助費等に区分されることから、単純な比較は難しく、市民1人あたりの「人や物にかかるコスト」が高くなっている要因のひとつと考えられます。



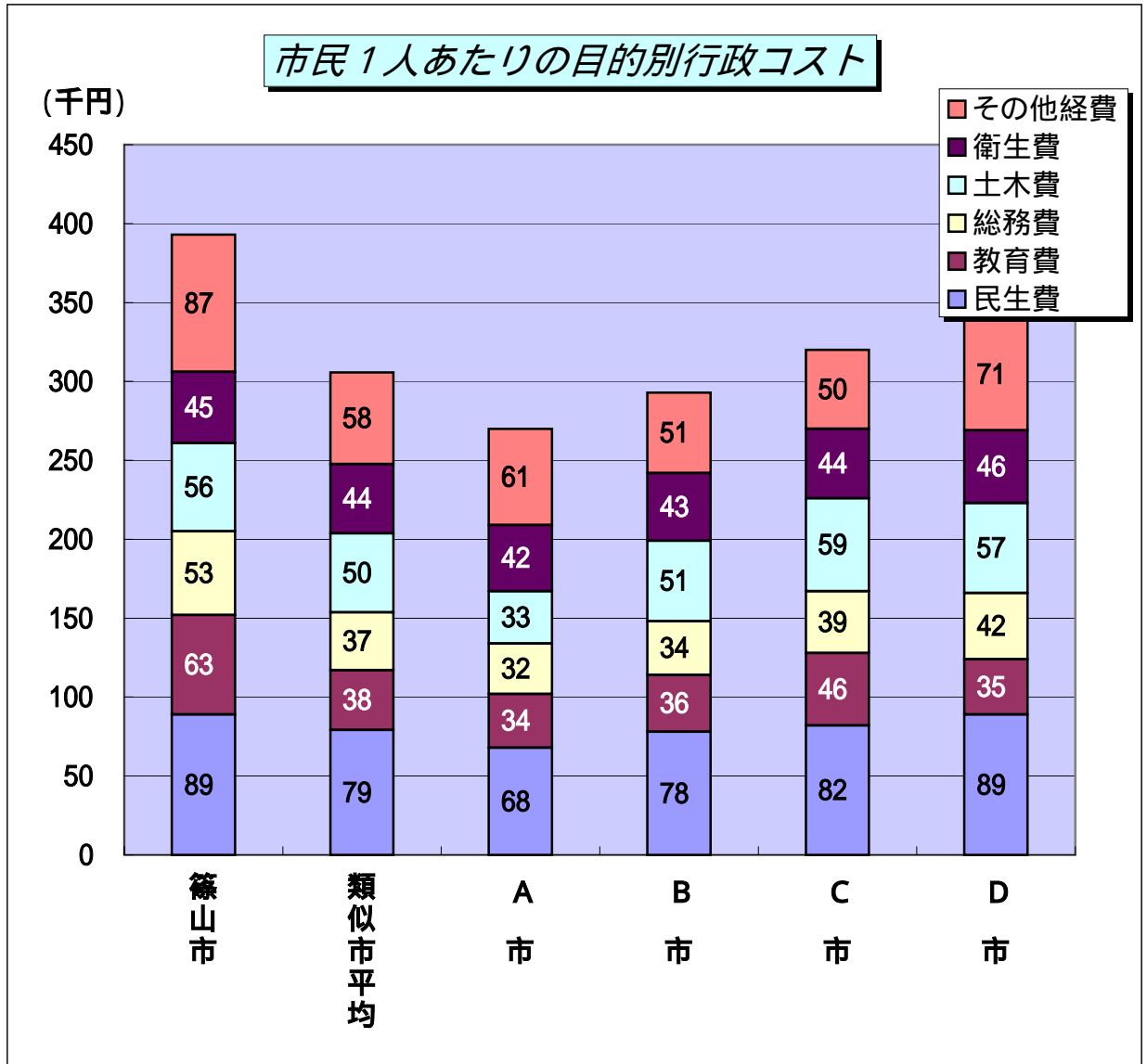
市民1人あたりの金額

(単位:千円)

	篠山市	類似市平均	A市	B市	C市	D市
人にかかるコスト	94	74	77	68	77	73
物にかかるコスト	168	91	87	84	88	106
移転支出的なコスト	108	128	95	132	142	141
その他のコスト	23	13	11	9	13	20
合計	393	306	270	293	320	340

市民1人あたりの目的別コスト計算書

次に1人あたりのコストを目的別に見ると、類似市と同様に民生費が8万9千円と最も多くなっていますが、1人あたりの金額ではほぼ同水準となっています。逆に、総務費では5万3千円、教育費では、6万3千円と1人あたりの金額が多額となっています。これは、特に人件費や物件費などの「人、物にかかるコスト」が類似市に比べ1.5倍から2倍となっていることがその要因です。合併したことにより公共施設が多いことやその維持管理に係る人件費などが、類似市と比較して多いことが示されています。



市民1人あたりの金額

(単位: 千円)

	篠山市	類似市平均	A市	B市	C市	D市
民生費	89	79	68	78	82	89
教育費	63	38	34	36	46	35
総務費	53	37	32	34	39	42
土木費	56	50	33	51	59	57
衛生費	45	44	42	43	44	46
その他経費	87	58	61	51	50	71
合計	393	306	270	293	320	340

(6) 事業別の行政コスト計算書

目的別の行政コスト計算書を細分化することで、今回は市民に身近な事務事業について、行政コスト計算書を試行的に作成しました。これにより、そのコストや財源などについて参考とすることができます。

なお、今回の事業別のコスト計算書については、総務省基準等に基づきながら算定を行っているため他の資料で示された数値と異なる場合があります。

市民課窓口業務(戸籍住民基本台帳事務経費)

〔コスト(経費)〕		〔財 源〕
人にかかるコスト 3,787万円 (55.4%)		特定財源 (手数料等) 2,651万円 (38.8%)
物にかかるコスト 3,046万円 (44.6%)		一般財源 (市税等) 4,184万円 (61.2%)
移転支的 なコスト 2万円 (0.0%)		

住民登録や印鑑登録、出生届や戸籍謄本の発行など市民課の窓口業務に要する経費です。内訳は、窓口業務に係る人にかかるコストと事務用コンピューターなど物にかかるコストがほぼ半分ずつを占めています。

また、全体コスト6,835万円に対して手数料等の特定財源を除く、4,184万円に市税等の一般財源が充てられました。



全体コスト	6,835万円	住民票・戸籍謄本等発行 1件あたりコスト	914円
一般財源	4,184万円	住民票・戸籍謄本等発行 1件あたりコスト	560円

市立保育園

〔コスト(経費)〕		〔財 源〕
人にかかるコスト 2億4,927万円 (60.3%)		特定財源 (保育料等) 1億9,176万円 (46.4%)
物にかかるコスト 4,401万円 (10.6%)		一般財源 (市税等) 2億2,152万円 (53.6%)
移転支的 なコスト 1億2,000万円 (24.1%)		

児童の保育を行うために要する市立保育園9園の管理運営経費です。

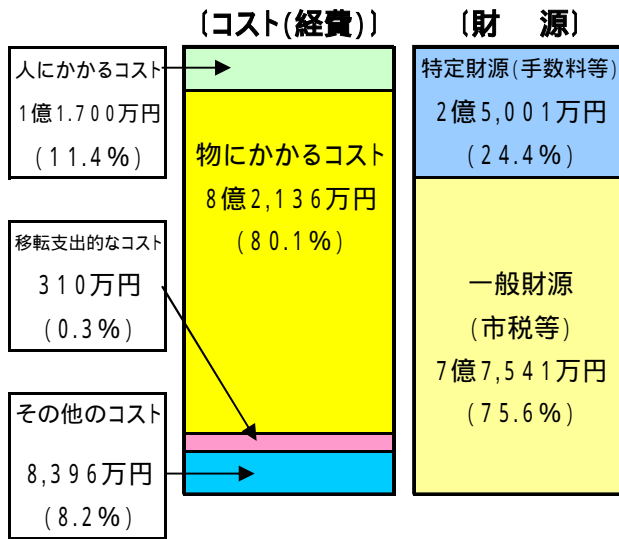
内訳は、保育士の人件費など人にかかるコストが最も多く、次いで保育にかかる給食費や保育材料など移転支的コストが多くなっています。

また全体コスト4億1,328万円に対して、保育料や国・県の補助金等の特定財源を除いた、2億2,152万円に市税等の一般財源が充てられました。



全体コスト	4億1,328万円	入所園児1人 あたりコスト	101万5,430円
一般財源	2億2,152万円	入所園児1人 あたりコスト	54万4,275円

ごみ収集・処理業務



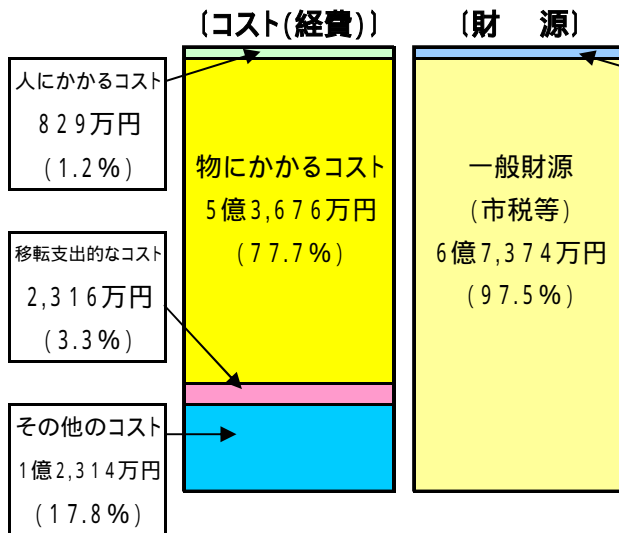
廃棄物のうち、家庭などから排出されるごみの収集運搬、焼却処理などに要する経費です。内訳は、ごみの収集運搬業務や清掃センターの施設の管理運営及び運営委託経費、施設の減価償却費などの物にかかるコストが最も多く、次いで人にかかるコスト、施設の建設財源とした市債の利子(その他のコスト)の順となっています。

また、全体コスト10億2,542万円に対して手数料等の特定財源を除く、7億7,541万円に市税等の一般財源が充てられました。



全体コスト	10億2,542万円	市民1世帯あたりコスト	6万5,011円
一般財源	7億7,541万円	市民1世帯あたりコスト	4万9,161円

市立小学校



篠山市内の19小学校の管理運営に要する経費です。内訳は、小学校の施設の光熱水費や施設の保守管理委託料、教材などの物件費、修繕等の維持補修費、施設の減価償却費などの物にかかるコストが最も多くなっています。次いで施設の建設財源とした市債の利子(その他のコスト)の順となっています。

また全体コスト6億9,135万円に対して、使用料や国・県の補助金等の特定財源を除いた、6億7,374万円に市税等の一般財源が充てられました。



全体コスト	6億9,135万円	小学生1人あたりコスト	24万3,262円
一般財源	6億7,374万円	小学生1人あたりコスト	23万7,065円